事例No.	2138
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	熊本県玉名市

事例区分	DX

タグ	・教育・子育て ・事務の共同実施 ・ICT

事例種類	教育

事例内容・タイトル

電子図書館を圏域で効率的に運営し、広く住民等の利便性向上

出典

地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

158 電子図書館を圏域で効率的に運営し、広く住民等の利便性向上【熊本県玉名市】

事業の概要

○ 玉名市では、玉名圏域定住自立圏(玉名市、玉東町、南関町、和水町) を構成する3町の図書館(室)と市の図書館との間で広域連携を行っており、圏域内住民は、圏域内それぞれの図書館(室)を利用することができる。

○ こうした連携をベースにして、玉名市ほか3町は、令和3年7月から「たまな圏域電子図書館」を共同で運営している。

○ 共同で電子図書館を運営することで、自治体にとっては、スケールメリットが生じるとともに、小規模で蔵書が少ない自治体の住民等に、他自治体の蔵書を共有することができる。



【参考情報①】 人口：6.5万人
関連URL：https://web.d-library.jp/tamaken/g0101/top/
（電子図書館HP）

【参考情報②】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府）とは
URL：https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/index.html

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



コロナウイルスによる外出抑制や図書館の休館時でも図書館サービスを継続し、また、来館困難者へのサービスの拡充及び、タブレットを活用した 児童生徒への学習支援を目的としてスタートしました。

（玉名市）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



令和２年度に、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び県の新型コロナウイルス感染症対策総合交付金を、システム初期導入費及び初期の電子書籍使用料に活用しました。



これから事業を考えている自治体に向け、一言お願いします。



広域連携により共同運営する場合、各自治体との負担金の調整及び、各種協議事項に関する細かい打ち合わせが都度必要になります。

ランニングコストもかかるため、各自治体が無理せず長期継続できるような負担割合や事業規模を検討することから始めるとよいと思います。

★担当：玉名市教育委員会事務局 コミュニティ推進課★

令和3年度事業費 20,460千円
（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（内閣府） 14,730千円、新型コロナウイルス感染症対策総合交付金（熊本県） 1,000千円）